

設計労務、技術者新単価に改定

補正予算事業に新単価反映

相 交 国 石
指 示 直 井
見

中旬公表 3月1日契約案件から適用

石井啓二国土交通大臣は2日、閣議後の会見で、来年度の公共工事の積算に用いる「公共工事設計労務単価」と、土木コンサルタント等の「設計業務委託等技術者単価」を見直すように指示したことを明らかにした。新しい単価は、1日に成立した17年度補正予算の関連事業にも適用できる。3月1日以降に契約される発注案件等に適用する意向を想定している」と述べ、新年度の4月1日を待たずに、今年度と同様、前倒しをして3月1日適用とすることを明らかにした。「今月中旬を目途に公表できるような準備を進める」考えた。

の94・5%の水準まで差し迫っている。もう一つの単価である、土木コンサルタント等業務の積算に用いる「設計業務委託等技術者単価」も、設計労務単価同様、17年度まで5年連続での引き上げを実現した。

石井大臣は会見で、公共工事の平準化に向けて国交省は、17年度予算で2か年国債を約1500億円計上したほか、当初予算ベースでは初となるゼロ国債を約1400億円計上、さらには今回の補正予算で「約1600億円のゼロ国債を計上した」と言及。「本補正予算の円滑な執行に資する観点」から、「補正

予算の関連事業に新しい単価を適用できるように、出来るだけ速やかに単価の見直しを行うよう指示した」と言及。また、3月1日に改定する最新の設計労務単価・技術者単価の適用に加え、政府の「働き方改革実行計画」を踏まえた適正な工期設定など、関係省庁や地方公共団体等と連携して取り組む必要性も指摘。閣議後の関係懇談会で、石井大臣は関係閣僚に対し「公共事業の円滑な施工確保への協力」をお願いしたことも明らかにした。

踏まえ、設計労務単価を見直してきた結果、直近では、大幅な引き上げとなった18年度から17年度まで、5度にわたり引き上げが続ぎ、微増の12年度も加えると6年連続で労務単価は上昇している。13年度は全国的全職種平均で前年度比15・1%増加。14年度は7・1%増加、15年度は4・2%増加、16年度は4・9%増加。さらに、17年度は3・4%増加し、全国的全職種平均で1万8078円に上昇。17年度の設計労務単価は、ピークの97年度(1万9121円)

に比べて、適用開始から、最も高い単価となった97年度の96%の水準にまで達した状況だ。なお、国交省は、これらの単価を見直し、新単価が前年度から引き上げになった場合、適用開始



国交省は、実勢価格を

最新の労務単価適用を

働き方改革へ適正工期も要請

自治体に円滑な
施工確保を通知

総務省と国土交通省は、都道府県知事や都道府県議会議員、政令指定都市市長、政令指定都市議会議長宛てに「公共工事の円滑な施工確保」を求め、通知を2日付で、

総務省自治行政局長、国交省土地・建設産業局長との連名で発出した。予定価格を適切に設定することなどを求めており、それを市区町村にも周知することをお願いしている。また、同日付で、この通知を発出したことを、建設業108団体にも事務連絡している。

この通知は、2日の閣僚懇談会で石井啓一国土交通大臣が「公共事業の円滑な施工確保への協力」を関係閣僚に要請したことを踏まえての対応。九州北部豪雨等の大規模災害からの復旧・復興や、防災・減災対策の加速化のためには、1日に成立した17年度補正予算を含めた公共工事の円滑な執行が重要となるため、14年10月に要請した「公共工事の入札・契約の適正化の推進」も踏まえ、自治体に各種対応を要請している。

その1つが、予定価格の適正な設定だ。3月1日に改定する最新の設計労務単価の適用などにより、適正な積算を行うことを求めている。ダンピング受注を排除するため、低入札価格調査制度や最低制限価格制度の適切な活用の徹底も求めており、これら制度の未導

入の自治体は、早急に導入に向けた検討を行うように促している。

また、総合評価落札方式には、最低制限価格を設定できないため、昨年9月29日付の通知を踏まえ、適切なダンピング対策をとるよう求めた。低入札価格調査の基準価格や最低制限価格の事前公表は、取りやめることなども要請している。

さらに、建設業にも求められている働き方改革を実現するため、週休2日の確保などを考慮した、適正な工期設定に努めることも要請。昨年8月、関係省庁の申合せによって策定された「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」に基づいて、設定に努めるように求めた。

このほか、債務負担行為の積極的な活用や、工事開始前に労働者確保等の準備を行う余裕期間制度の活用などを通じて、施工時期等の平準化に努めること、建設業者の資金調達を円滑化するため、前払金・中間前払金の未導入の自治体は、早急に導入すること、前払金制度の更なる活用や支払限度額の見直し、中間前払金制度の手続きの簡素化・迅速化なども要請している。